

概観

【政治・社会】

- ・ 電力料金高騰に対する不満に端を発する抗議行動が国内各地で勃発。
- ・ 抗議行動を受け、20日、ボリスフ内閣が総辞職を表明。

【経 済】

- ・ 2012年の財政赤字は対GDP比1.3%、2012年末の債務残高は約70億ユーロ。
- ・ 1月27日に実施された新規原発建設に関する国民投票の結果を受け、27日、国民議会本会議において討議が行われ、ベレネ原発計画の中止が改めて決定された。

【我が国との関係】

- ・ 2月25日、ノン・プロジェクト無償資金活用プロジェクト「ピロゴフ救急病院非常用発電機整備計画」供与式が実施された。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆電力・暖房料金高騰に対する抗議デモ

▶17日、ブルガリア国内35都市において、電力・暖房料金高騰に抗議する大規模な抗議行動が行われた。抗議行動参加者は、責任の所在は送電会社であるCEZ（チェコ電力会社）、EVN（オーストリア企業）及びエネルゴプロ（チェコ企業）による独占によるものとして政府に対応を求めた。内務省の発表によると、ソフィア市では数万人が抗議行動に参加し、内4千人がCEZ社の建物に近づこうと憲兵と衝突した。また、ヴァルナ市、ブラゴエフグラッド市でもデモ隊と憲兵が衝突し、計9名の逮捕者が出た。

▶17日夕方、抗議行動を受けて、ドブレフ経済・観光・エネルギー大臣は、電力供給に関する政策につきボリスフ首相の主導の下、議論を継続的に行っており、数日以内にCEZへの送電認可剥奪についての最終的な決定がなされる見通しである旨

述べた。

▶18日も抗議行動は国内の多くの主要都市において継続した。内務省によると、ソフィア市では同日夕の抗議行動により11人が逮捕され、警官2名が負傷した。

▶18日夕方、プレヴネリエフ大統領は記者会見において、「抗議行動は電力・暖房料金高騰に端を発するが根が深いものである、問題は不公平感、低所得、高失業率であり、政治家は国民の声に耳を傾けなければならない。電気料金に関わる全ての組織について調査し、結果を明らかにすべきである。」旨述べた。

▶19日以降も、抗議行動は電力料金高騰のみならず、根本的な政策改革を求める政府への抗議行動となって継続した。

◆ボリスフ内閣総辞職

▶20日朝、ボリスフ首相は国民議会において突然、同日正午に同首相及び閣僚評議会が総辞職す

ると発表した。ボリスフ首相は、「我々の権限は国民から委譲されたものであり、本日我々はその権限を国民に返還する」、「抗議行動参加者の要求に応えるよう最大限を尽くしてきたが、もはや抗議行動参加者に対してできることはなくなった。これ以上血まみれの状況を見るのは耐えがたい」と述べ、19日にソフィア中心部で起きた電力料金高騰に対する抗議行動について触れた。なお、同首相は今回の抗議行動を受けて行われた前日19日の記者会見において政権続投の意思を表明したばかりであった。

▶21日13時過ぎ、国民議会においてボリスフ内閣総辞職に関する採決が行われ、215名の投票議員中賛成209票、反対5票、棄権1票によりボリスフ首相及び閣僚の辞任が可決された。その後、ボリスフ元首相は外国の機密文書を引用し、ドガン元MRF党首が自分の暗殺を計画していたと述べた。

▶22日、プレヴネリエフ大統領は議会各会派と協議を行い、憲法上の手続きに従い、25日にまず議会最大会派のGERBに組閣を委任し、同党がこれを辞退する場合には第二会派のBSPに同様に委任し、第二会派がこれを辞退する場合には第三会派のMRFに委任することとし、第三会派が辞退する場合、暫定政府の任命に移ることとなり、また、総選挙は4月末から5月中旬までの間に実施する旨述べた。これに対し、各3党はいずれも組閣委任を辞退する意向を事前に表明した。

▶25日、同大統領は議会最大会派のGERBに暫定内閣の組閣を委任し、GERBは当初の宣言通りこれを辞退した。

▶27日、同大統領は議会第二会派のBSPに暫定内閣の組閣を委任し、BSPは当初の宣言通りこれを辞退した。

▶28日、同大統領は国民議会で演説し、総選挙の日程を5月12日と発表した（注：3月5日、議会第三会派のMRFも組閣を辞退した。3月13日暫定内閣が発足し、15日議会解散した）。

◆国内抗議行動

▶2月中旬以降、高額な電気料金への不満が発端となり、ソフィア市及びブルガリア各地での抗議行動が活発化していたが、24日、今回の政治危機が始まって以来最大の抗議行動がブルガリア国内の40以上の都市で行われ、数十万人が参加した。ソフィア市で行われた抗議行動においてプレヴネリエフ大統領はブーイングをもって迎えられた。

▶抗議者は暫定内閣や早期の総選挙による解決のみならず、抜本的な政治経済の変革を要求。抗議者から成る合同委員会はプレヴネリエフ大統領に送電会社の国営化、電気料金決定メカニズムの変更、多数代表制の採用、国民議会の任期満了までの継続、市民会議の設立等を含む23の要求事項のリストを提出した。

▶大規模な抗議行動はヴァルナ市でも行われており、抗議者はヨルダノフ市長の辞任を要求しているが、25日、同市長は辞任するつもりはない旨表明した（注：3月6日、同市長は辞職）。

◆国家安全保障協議会の開催

▶5日、国家安全保障協議会が開催され、中東情勢、ブルガス空港のテロ攻撃、1月19日のドガンMRF党首（当時）狙撃未遂事件に起因する国家安全保障への脅威とリスクについて議論が行われた。協議会の後、ツヴェタノフ内相は昨年7月18日に発生したブルガス空港のテロ攻撃の背後にヒズボラに関連する人物がいることを示すデータがあることを初めて公式に認めた。調査の結果、テロ攻撃関係者のうち3名がヒズボラの軍組織に所属していたことが明らかとなった。プレヴネリエフ大統領は協議会の後、本事件の調査はかなり進展しており、海外においても評価されるであろうと述べた。他方、野党勢力は、ヒズボラが事件の背後にいるとの指摘はブルガリアに対する外部からの圧力によるものだと主張。また、1月19日に発生したドガンMRF党首（当時）狙撃未遂事件については、協議会の全参加者がこれを非難した。

▶26日、国家安全保障協議会が開催され、国内

の抗議行動やボリスフ政権総辞職を受けた国内の政治社会情勢について議論が行われた。約5時間にわたる議論の結果、全ての党が暫定内閣の発足と早期の総選挙の実施につき合意した。また、全ての党が改めてプレヴネリエフ大統領に対し、暫定内閣の組閣委任を受けても組閣しないことを宣言した。ボリスフ元首相は本協議会を欠席したが、25日から高血圧疾患のため検査入院しており、28日退院した。

◆憲法裁判所判事選出問題

▶22日、国民議会は与党GERB推薦のグロズダン・イリエフ(Grozdan Iliev)を賛成117、反対11、欠席2で憲法裁判所判事に選出した。

◆BSPの党規則変更

▶10日、野党BSPは党幹部会において党規則の変更を決定し、今後は地方組織ではなく党指導部が選挙候補者を決定することとした。また、党指導部は今後、BSPが総選挙に出馬するにあたり連立を組む政党や無所属の候補者の割り振りについても決定することとなった。この改正は16日の党大会で承認された。

◆MRF中央党集会

▶8日、MRFの中央党集会が行われ、メスタン新党首は集会後、MRFはGERB政府を打倒し、ブルガリアにおける民主主義の再構築の主導的役割を果たすことになるだろうと述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：政治的協議

▶11日、プレヴネリアフ大統領はBlue Coalitionのコストフ党首(DSB)及びディミトロフ前UDF党首(「統合」と会談し、公正な選挙やブルガス空港爆撃に関する国家安全保障協議会の協議内容について議論を行った。

▶13日、同大統領はシデロフ党首率いるアタッカ党の代表団と会談を行った。会談後、同大統領が2週間前に、英国政治家が行ったブルガリア移民についての否定的な発言についてアレン在ブル

ガリア英国大使と話し合いを行っていたことが判明した。アタッカは英国政治家による発言に関し、これより前、英国大使館の前で抗議デモを行っていた。

▶14日、同大統領はMRF幹部と会談を行った。会談後、同大統領は改めてドガン党首(当時)狙撃未遂事件を非難し、犯人エニメーメドフを英雄視すべきではないと述べた。

◆選挙法改正

▶国民議会における選挙法改正の議論の中で、13日、投票禁止者名簿及び監視人についての議論が行われた。その結果、投票禁止に対する異議申立ては3日以内とし、投票禁止者名簿は選挙の10日前に発表されることが決定された。

▶14日、MRFは選挙運動をトルコ語などの外国語で行うことができる旨の提案を行ったが否決され、選挙運動はブルガリア語のみで行うことが決定された。その他、いくつかの選挙における電子投票の導入等が決定された。

◆UDF

▶12日、キルチョ・ディミトロフ国民議会議員が党首の方針に反対しUDFを離脱した。同議員の他、2名の地方議員、10名の地方組織委員もUDFを離脱した。彼らは全てディミトロフ前党首とネインスキー元党首が率いる「統合」に参加した。これによりUDFは3名の議員が残ることとなった。

▶17日、カバイヴァノフ党首は、UDFは「統合農民運動(Bulgarian Social Democrats)」、「急進民主主義(Nova Zora)」、「Zashtita」等と連立して総選挙に臨むと発表した。カバイヴァノフ党首は、UDFを支持する右派政党と話し合いをする用意があるとしているが、DSB及び「統合」と協議を行うことは拒否している。

◆新総主教の選出及び就任

▶24日、昨年11月に逝去したマクシム・ブルガリア正教会総主教の後継者となる新総主教の最

終選挙がソフィア市において行われ、ネオフィット・ルセ府主教が新総主教に選出された。総主教の選挙が行われたのは42年ぶり。就任式は同日午後、プレヴネリエフ大統領やツァチェヴァ国民議会議長等の列席の下、アレクサンドル・ネフスキー寺院において行われた。

2. 外政

◆ムラデノフ外相：ミュンヘン安全保障会議出席

▶1日及び2日、ムラデノフ外相は第49回ミュンヘン安全保障会議に出席し、デュカノヴィッチ (Djukanovic)・モンテネグロ首相、ホクサジ (Hoxhaj)・コソボ外相、ポポスキ (Poposki)・マケドニア外相、ラスムセンNATO事務総長等と会談を行った。

◆アルバニア国会議長のブルガリア訪問

▶5日及び6日、トパツリ (Topalli)・アルバニア国会議長がツァチェヴァ国民議会議長の招待によりブルガリアを訪問し、ツァチェヴァ国民議会議長の他、ポリソフ首相、プレヴネリエフ大統領と会談し、国民議会でも演説を行った。

◆マリへの医療チーム派遣

▶6日、政府はマリ国防軍の訓練のためのEUミッションに参加するため、ブルガリア陸軍の医療チーム4名を派遣することを決定した。医療チームは2月中旬までに出発し、ミッションの本部がある首都バマコに滞在する予定。

◆クロアチア首相のブルガリア訪問

▶12日、ミラノビッチ・クロアチア首相がブルガリアを訪問し、ポリソフ首相と会談を行い、二国間関係や協力関係の更なる発展について意見交換した。ミラノビッチ首相は、マケドニアがEUの原理原則に従うのであれば、マケドニアのEU加盟を支持すると述べた。

◆ツヴェタノフ内相：インターポール・ディ

レクターとの会談

▶12日、ツヴェタノフ内相はインターポールのワインライト・ディレクターとハーグにおいて会談を行った。ツヴェタノフ内相は昨年7月のブルガス空港爆発に関する調査中に収集した証拠を提出した。詳細が明らかとなっている事件関係者2名については、すでにインターポールのデータベースに入っている。

◆シェンゲン協定加盟問題

▶13日、ツヴェタノフ内相はオランダを訪問し、テーベン蘭移民大臣・治安法務次官と会談を行った。会談の中でテーベン大臣は、ブルガリアのシェンゲン協定加盟を認めるべき時期が来ていると述べた。

▶3月7日及び8日にブリュッセルで行われる予定のEU内相理事会において、当初ブルガリアとルーマニアのシェンゲン協定加盟問題が議論される予定であったが、本件については議題から除外されることとなった。

◆ポリソフ首相：マケドニア訪問

▶16日、ポリソフ首相はムラデノフ外相とともにマケドニアを訪問し、グルエフスキ・マケドニア首相と会談した。会談において、クレパロの国境管理地、スコピエーソフィア間の道路建設等、両国間のいくつかのインフラプロジェクトについての意見交換が行われた。ムラデノフ外相はポポスキ・マケドニア外相と会談した。

◆ムラデノフ外相：EU外相会合への出席

▶18日、ムラデノフ外相は、ブリュッセルで行われたEU外相会合に参加した。同会合では反ヒズボラに対する共同姿勢の確立には至らなかった。会合前、ムラデノフ外相は、「ブルガリアは昨年7月のブルガス空港のテロ攻撃に対し多くの対応策を講じており、EU加盟国の間でもより多くの司法・警察協力を行うことができるはずである、今こそ将来のテロ攻撃防止のためEUレベルでの政治的議論を開始することが重要である」と述べた。

◆ムラデノフ外相：アルジェリア訪問

▶19日及び20日、ムラデノフ外相はアルジェリアを訪問し、メデルチ・アルジェリア外相、ポウテフリカ・アルジェリア大統領、セラル・アルジェリア首相と会談した。

◆シリア：シリア制裁会合の開催

▶26日、シリア・フレンズ・グループ第6回制裁ワーキンググループ（WG）会合がソフィアにて開催され、日本を含む56ヶ国の代表が参加した。

経 済

1. マクロ経済

◆2012年末の債務残高は約70億ユーロ

▶5日、財務省は2012年末の債務残高は69.9億ユーロ（対GDP比17.6%）と発表した。うち対外債務は44.44億ユーロ（対GDP比11.2%）、対内債務は25.46億ユーロ（対GDP比6.4%）（ポリソフ政権発足時の2009年8月時点での債務残高は47.5億ユーロ）。

◆2012年財政赤字は対GDP比1.3%

▶6日、財務省は2012年の財政赤字は対GDP比で1.3%（10.9億レヴァ）であり、国家予算法の規定値2%を下回ったと発表した（2011年は対GDP比で2%（14.9億レヴァ））。

◆非EU諸国との輸出入の増加

▶11日、国家統計局は2012年のブルガリアの非EU諸国への輸出は前年比で12.8%増加し、169億レヴァに達したと発表した。主な輸出相手国はトルコ、中国、ロシア、セルビア、マケドニア、米国であり、ブルガリアの対非EU諸国輸出の50%を占めている。

▶非EU諸国からブルガリアへの輸入についても前年比で10.8%増加し、200億レヴァに達した。主な輸入相手国はロシア、トルコ、中国、ウクライナとなっている。

◆平均月額給与は789レヴァ

▶12日、国家統計局は2012年第4四半期における平均月額給与は789レヴァとなり、第3四半期比で4.9%の伸びとなったと発表した。

なお、インフレ率は年4.4%となっている。

◆インフレ率の上昇：年換算ベースで4.4%

▶14日、国家統計局は1月のインフレ率は0.4%で、年換算ベースでは4.4%となったと発表した。同時期、銀行預金の利子は4.74%となり、税金控除後の利子率はインフレ率より低くなる。1月のインフレ率の上昇は主に食料品の値上がり（1.7%）による。

◆2012年第4四半期の経済成長率は0.5%

▶14日、財務省はブルガリアの2012年第4四半期におけるGDP成長は前年同時期比で0.5%、同年前四半期比で0.1%の増加にとどまったと発表した。2012年各四半期のGDP成長は0.5%となっており、財務省の予測1.2%を下回った。

▶ユーロ圏の景気後退の影響で2012年第4四半期のEU経済は年ベースで0.6%縮小した。ギリシャ（-6%）、ポルトガル（-3.8%）等が低成長を記録する一方で、ラトビア（5.7%）、エストニア（3.4%）等が高成長を記録しており、ブルガリアはGDP成長率ではEUで第5位を記録している。

◆景気後退以降、41万人が失業

▶14日、国家統計局は2008年末の世界同時経済不況以降、41万人の労働者が失業したと発表。2012年第4四半期のブルガリアの失業者数は41万7300人であり、年換算ベースで8.6%の増加となった。2012年の失業率は12.

4%。

◆2012年のFDIは20%減

▶18日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、2012年1月から12月までの海外からブルガリアへの直接投資（FDI）の暫定値は14億ユーロとなった。2011年におけるFDIは17.5億ユーロであり、20%の減少となった。なお、2007年、2008年のピーク時のFDIは60億ユーロ。

◆食料品の値上がり20%

▶18日、国家統計局は2012年第4四半期、前年同期比で食料品の値段が20.4%上昇したと発表。最も値上がりしたのは小麦（40%）、ヒマワリ（36.2%）、とうもろこし（31.5%）であるが、ジャガイモ（20.9%）や卵（23%）も値上がりしている。

◆2012年の輸出は200億ユーロ

▶18日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、2012年の輸出は200.8億ユーロ、前年比で2.6%の伸びとなった。2012年の輸入は244億ユーロであり、前年比で8.8%の伸びとなった。

◆国債の利回り増加

▶18日のディヤンコフ財務相の辞任発表後、国債の利回りが上昇した。18日、発行額4500万レヴァに対し7700万レヴァの需要があった。前回発行時の利回りが1.66%であったが5年債の利回りは、18日に1.99%となったものの、依然として低利回りを維持している。

◆外国在住ブルガリア人による送金：GDPの2%

▶18日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、国外に在住しているブルガリア人は2012年の1年間で7.8億ユーロをブルガリアに送金している。これはブルガリアのGDPの約2%に

あたる。

◆財政準備金

▶26日、財務省は2013年2月25日時点の財政準備金を40.1億レヴァと発表した。GERBが政権与党となった2009年7月末時点では77億レヴァだったが、世界同時経済不況の影響により37億レヴァ減少した。また、2012年末の残高は60億8,100万レバであり、年初2ヶ月で約20億レヴァの減少となった。この減少はサクスコブルク政権時（2001年～2005年）に発行されたユーロ債支払いのため。

◆対外純債務の微増

▶25日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、2012年12月末のブルガリアの対外純債務は378億ユーロとなった。前年同時期より5.6%（20億ユーロ）の増加である。これにより対外純債務は対GDP比で95.6%となった。

◆統計：ブルガリアの児童割合：13.2%

▶ユーロスタットの2011年の人口構成統計によると、ブルガリアは14才未満の人口の割合（総人口の13.2%）が最も低い（1991年は20.1%）。ブルガリアの平均年齢は42.5才。

2. 経済政策、産業

（1）全般

◆ディヤンコフ副首相兼財務相の辞任

▶18日、ディヤンコフ副首相兼財務相は辞意を表明した。これを受けボリスフ首相は同氏を解任し、パヴロヴァ地域開発・公共事業相を副首相に任命し、ドンチェフEU資金管理担当相を財務相に任命した。

▶ディヤンコフ元副首相兼財務相はGERB政権発足以来ボリスフ首相の側近と言われ、ブルガリアの厳格な財政規律を維持したとしてボリスフ首相からの信頼も厚いと言われていた。同氏の辞意表明は17日のブルガリア各地で行われた抗議行動の翌日になされたが、農家への補助金の支払いが

遅れたことでボリスフ首相の怒りを買ったことが原因とされている。

◆CEZ認可問題

▶19日、ボリスフ首相は記者会見を行い、「同日24時までにCEZの認可は停止される。送電企業3社はすでに罰金を課された。国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）はCEZが認可内容に対する組織的な違反行為を行ってきたことを確認した。SEWRCが要求すれば3月1日には電気料金は8%引き下げることができる。電力配給会社の国有化には反対である。」旨述べた。

▶20日、SEWRCはCEZが少なくとも今後2ヶ月はブルガリア西部への電力供給を継続すると発表した。19日夜、SEWRCはCEZの認可剥奪手続を開始したが、CEZの認可は少なくとも4月16日まで保持される見込みである。認可剥奪手続の結果は4月16日のSEWRCの会議において議論される予定。なお、CEZは3月8日までに違反を改めなければならないとされている。SEWRCは全21の違反に対し手続を開始し、罰金額は2万～100万レヴァの間となる見通し。主な違反行為には公共購買法の不遵守等が含まれる。認可が剥奪された場合、SEWRCは電力配給量や配給を管理する「特別事業代表」を任命する必要がある。CEZは決定に対し仲裁最高裁判所に異議を申し立てることができる。

◆電気料金の引き下げに向けた動き

▶26日、国民議会において、エネルギー法の改正が採決された。同改正により、SEWRCはこれまで年1回7月1日とされていた電気料金の改定を随時行えるようになる。

▶27日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、「3月1日より電力料金が引き下げられるだろう。暫定的な計算によれば8%程度値下げできるだろう。」と述べた（注：3月5日、SEWRCは約7%の国内電気料金の引き下げを行った。）。

◆SEWRC委員長辞任を巡る問題

▶13日、SEWRC委員長に就任したイワノヴァ氏の経営する会社が、タバコをインターネットで販売しているとの違反行為が判明した。

▶17日、イワノヴァSEWRC委員長は辞任した。

▶25日、SEWRCの広報課は、病気休暇中のバラシェフ氏を除くSEWRCの全委員が先週、辞表を提出したと発表した。

（2）制度改正の動向

◆投資家に対する永住権付与要件の緩和

▶13日、国民議会は、投資促進法を改正し、外国投資家に対する永住権の要件を緩和した。改正法では、永住権の要件は50万レヴァの投資（高失業率の地域では25万レヴァ）を行い、5名以上のブルガリア人を雇用するとされた。また、60万レヴァ以上の不動産投資に対しては延長可能な1年間の滞在許可が与えられる。

（3）EU関連

◆EU基金：ブルガリアは120億ユーロ受領

▶11日、ブルガリアは2014－2020年度予算におけるEU基金から120億ユーロを受け取る見込みであることが分かった。ブルガリアは国家財政規模よりもEUからの資金供与が多い4ヶ国のうちのひとつ。ブルガリアは、結束政策に関して構造結束基金から70億ユーロを、また、農業政策に関して地域発展基金から75億ユーロを受領する見込み。

◆13の地方公共団体が観光発展のため610万レヴァの補助金を受ける見通し

▶20日、公共事業・地域発展省は13の地方公共団体に対して、「地域発展」プログラム2007－2013を通じ、610万レヴァの補助金が助成されると発表した。本基金は地域発展のための欧州基金（85%）及び国家予算（10%）から観光上重要な潜在力のある地域発展プロジェクトのために供与される。

◆EU：放射性廃棄物貯蔵施設に対し7, 200万ユーロの供与

▶21日、EUはブルガリアに対し、中・低濃度放射性廃棄物貯蔵施設の建設に対し7, 200万ユーロの供与を承認した。

◆欧州委員会：高速道路建設に対し2. 74億ユーロの支出承認

▶26日、欧州委員会の広報局は、ストゥルーマ高速道路に対し、欧州地域基金から2. 74億ユーロを支出することを承認したと発表した。本基金はドルナ・ディカンヤとブラゴエフグラッドの間及びサンダンスキからクラタの国境管理地の二つの高速道路の建設（合計68. 5キロ）等を使用される予定である。

（4）非EU諸国との関係

◆3月に東京でブルガリア投資セミナーの開催

▶13日、ブルガリア投資庁による投資セミナー及び夕食会が3月に東京、ソウル、香港において開催されることが判明。2月には米国各都市において同様のイベントが開催されている（注：東京では3月12日に開催された。）。

◆ベトナムのタバコ生産業者との提携

▶4日、ベトナム訪問中のディミトロフ農業副大臣は、「Bulgartabac」のブルガリア人技術者がベトナムのタバコ生産業者「Vinataba」に派遣されることを明らかにした。この提携により、「Bulgartabac」方式のタバコをアジアで製造し販売することが目的。

◆中国富裕層の不動産投資

▶6日、中国の富裕層投資家がボヤナやペルニツク付近に不動産を購入する予定であることが判明した。最近では中国企業の「CJ国際グループ」がブルガリアに事務所を開設し欧州市場に参入している。

◆ブルガリア産ワインの中国輸出

▶6日のブルガリア投資庁の発表によると、ブルガリア産ワインの中国輸出が増加する兆し。中国企業の「CJ国際グループ」がブルガリア市場に参入し、ワイン輸出業に投資計画があるためである由。ワインについてはロシアへの輸出がわずかに減少している一方、中国への輸出が年ベースで76%増加している。

◆中国企業による灌漑システムへの投資

▶27日、中国企業がブルガリアの灌漑システムに投資する予定であることが、ディミトロフ農業副大臣と中国国営企業（天津国営農場集団）代表者との会談において明らかになった。本計画には廃棄物処理施設の建設も含まれている。

（5）エネルギー関係

◆新規原発建設に関する国民投票：国民議会での討議

▶27日、1月27日に実施された新規原発建設に関する国民投票を受け、国民議会本会議において審議が行われ、ベレネ原発計画の中止が改めて決定された。

▶右派は、国民投票ではベレネ原発建設計画を支持する有権者は12%に満たなかったとして本計画の中止を主張し、賛成114票、反対40票で可決された。また、ブルガリアのための連合（BSPが所属する社会主義連合）は、決議を次期国民議会に持ち越す妥協案を提案したが、賛成33票、反対96票、棄権1票で否決された。この結果、昨年3月29日に国民議会において採択されたベレネ原発計画の中止を決定した決議が再確認された。なお、BSP及びアタッカは、次期国民議会で本件を再度議論するようになりたいと宣言した。

▶本会議の審議においては、コズロドゥイ原発の新規原子炉の建設計画、第5原子炉と第6原子炉の使用期限延長に向けた手続きの加速についても指摘された。

◆コズロドゥイ原子力発電所

▶3日、コズロドゥイ原子力発電所の2012年の総収益が1.58億レヴァとなったことが判明した。電力販売による売上は約8億レヴァ。コズロドゥイ原発はブルガリアにおける電力生産の33.6%のシェアを占める。

◆「サウスストリーム」天然ガスパイプライン

▶5日付の報道によると、サウスストリーム天然ガスパイプラインの建設がヴァルナの南20kmのパシャデレ（↑Pasha dere↓）海岸に達し、ブルガリアの領域に入る見通し。建設開始は2013年の第3四半期となる模様。

◆カリアクラ風力発電所：建設規制

▶8日付報道によると、環境省が黒海沿岸のいくつかの湿地地帯における建設や観光客数の規制を提言していることが分かった。この規制は2013-2022年間の湿地地帯保護計画の一環。この地域にはカムチャ、ベレカ川、シャブラとカリアクラ間の沿岸地帯も含まれる。特に、カリアク

ラについては渡り鳥の通過地域になっていることから、風力発電所の増設の禁止が提案されている。

◆新高速道路建設の大幅な遅延

▶25日付報道によると、多くの高速道路の建設に遅延が生じている模様。トラキヤ高速道路は契約によると2月に完成しているはずであるが、完工期限が3月31日に延長された。8月完工予定のマリスタ高速道路建設も大幅な遅延が生じている。9月完成予定のストゥルーマ高速道路も59%終了しているにとどまっている。

◆ソフィア空港の拡張工事

▶12日、モスコフスキ運輸大臣は200万レヴァを投じソフィア空港の拡張工事を行う予定であると発表した。

我が国との関係

◆ノン・プロジェクト無償資金協力：「ピロゴフ救急病院非常用発電機整備計画」完工式の実施

▶25日、ソフィア市にあるピロゴフ救急病院において、ノン・プロジェクト無償資金協力見

返し資金プロジェクトであるピロゴフ病院に対する非常用発電機整備計画の完工式が行われた。

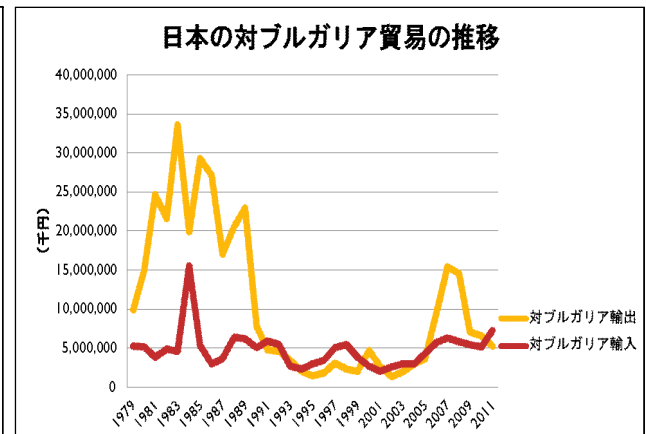
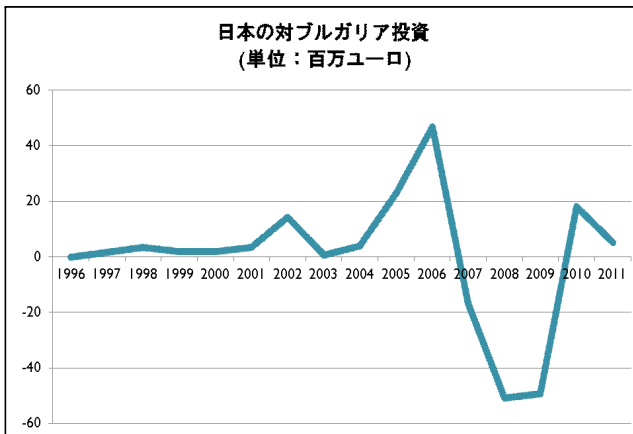
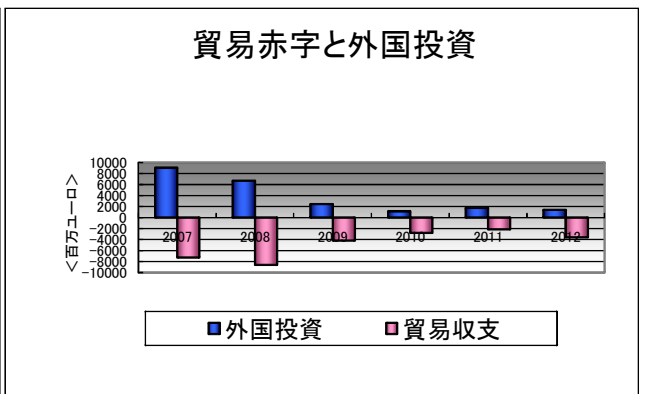
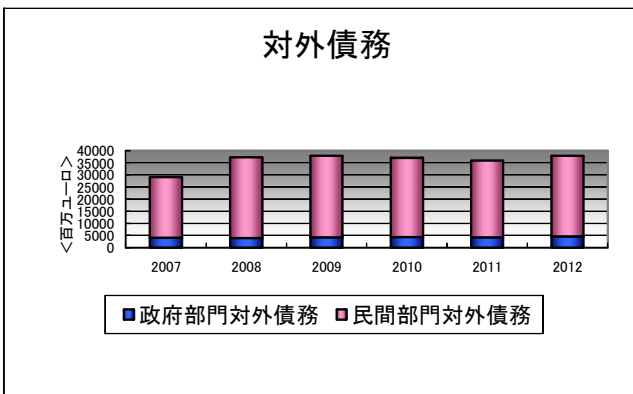
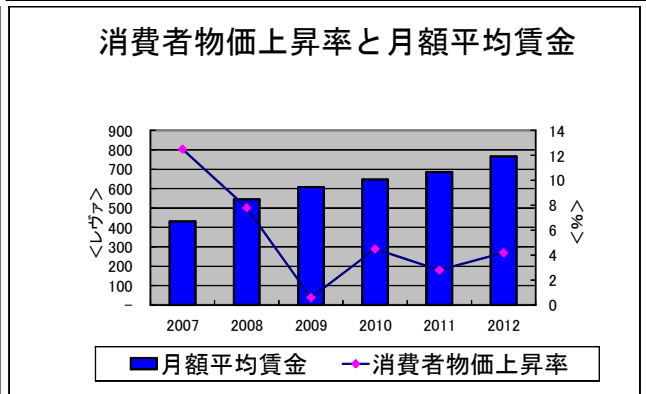
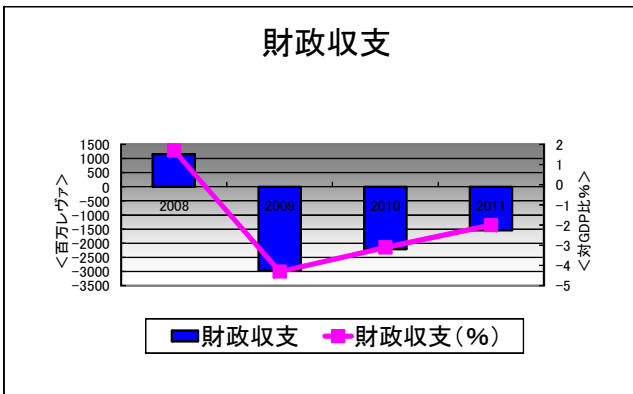
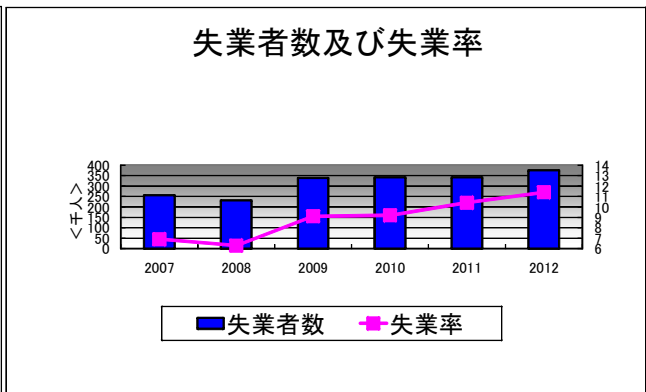
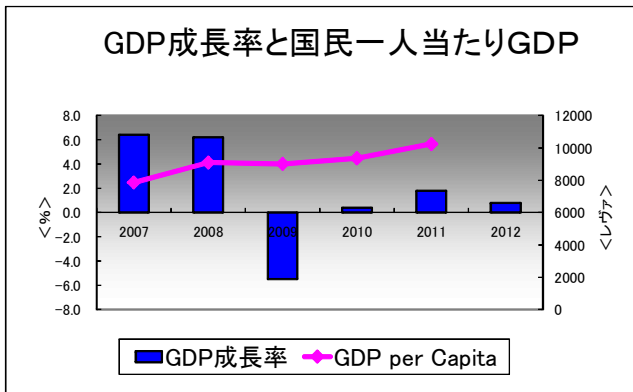
ブルガリア内政・外交の動き（2月）

在ブルガリア大使館

1（金）	☆ムラデノフ外相：ミュンヘン安全保障会議出席（～2日）
2（土）	
3（日）	
4（月）	
5（火）	●国家安全保障協議会の開催（ブルガス空港のテロ事件等） ☆アルバニア国会議長のブルガリア訪問（～6日）
6（水）	
7（木）	
8（金）	
9（土）	
10（日）	
11（月）	
12（火）	☆クロアチア首相のブルガリア訪問 ☆ツヴェタノフ内相：インターポール・ディレクターとの会談
13（水）	☆ツヴェタノフ内相：オランダ訪問
14（木）	
15（金）	
16（土）	☆ボリスフ首相及びムラデノフ外相：マケドニア訪問
17（日）	●国内35都市において電力料金高騰に対する全国的な抗議行動
18（月）	☆ムラデノフ外相：EU外相会合（於：ブリュッセル）出席
19（火）	☆ムラデノフ外相：アルジェリア訪問（～20日）
20（水）	●ボリスフ首相が辞任を表明
21（木）	●ボリスフ内閣総辞職が国民議会で議決
22（金）	●国民議会はイリエフ最高裁副長官を憲法裁判所判事に選出
23（土）	
24（日）	●国内40以上の都市で全国的な抗議行動 ●ネオフィット新総主教の選出及び就任
25（月）	
26（火）	●国家安全保障協議会の開催（全国的な抗議行動及びボリスフ政権総辞職等） ☆シリア・フレンズ・グループ第6回制裁ワーキンググループ会合（於：ソフィア）
27（水）	
28（木）	

ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,242	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012
財政収支 (million BGN)	1,156.8	-2,959.5	-2,198.4	-1,535.4	-
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	2013Jan
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	366	376	377	374	360	355	357	352	349	362	372	376	392
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.1	11.5	11.5	11.4	11.0	10.8	10.8	10.7	10.6	11	11.3	11.4	11.9

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	2013Jan
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.2	0.9	0.3	0.2	-0.1	-1.0	1.5	0.5	1.1	0.3	-0.1	0.4	0.4
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	766	720	719	754	760	758	755	750.0	744.0	768	-	-	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,224.5	4,605.8	4,155.8	4,121.7	4,136.8	4,137.0	4,133.9	4,076.0	4,814.8	4,797.8	4,742.8	4,709.8	4,663.3	4,605.8
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,620.9	33,240.0	31,630.1	31,505.3	31,823.7	31,791.9	31,548.1	32,011.8	31,608.0	31,652.4	31,785.7	31,958.9	33,384.5	33,240.0

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,746.3	1,398.0	275.5	421.7	501.3	895.2	756.6	951.1	1,041.7	1,363.2	1,376.8	1,294.3	1,494.8	1,398.0
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,594.1	-277.3	-580.9	-939.4	-1,414.0	-1,822.8	-2,205.6	-2,461.8	-2,599.2	-2,753.1	-3,111.9	-3,264.9	-3,594.1
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,791.8	1,438.6	2,902.5	4,625.2	6,246.1	8,114.0	9,880.8	11,746.3	13,615.3	15,431.1	17,290.5	19,258.7	20,791.8
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,385.9	1,715.9	3,483.4	5,564.6	7,660.1	9,936.8	12,086.4	14,208.1	16,214.5	18,184.2	20,402.4	22,523.6	24,385.9